

オープン市場短信 (2009年10月)

2009.10.06

◆ 9月のCP市場動向

9月のCP新規発行額は約3兆2,500億円で、期落ち(約4兆8,600億円:当月発行分含む)を大幅に下回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。月末残高は、4月以降6ヶ月連続の残高減少となって、予想通り16兆円を大きく割り込み、約15兆5,689億円と17年5月の約13兆7,447億円以来4年4ヶ月ぶりの低い水準であった。中間期末での有利子負債圧縮の動きや間接金融等への調達シフト、あるいは予防的調達ニーズの減少に拠るところも大きいのだろうが、景気低迷による企業の資金需要減退が残高減少の主要因となっている。

発行レートは、資金調達に対し安心感が拡がり、先月以上にディーラーの引受ニーズも強く弱含みに推移した。また、9月期末のプレミアムはほとんど無くなり、年末越えのプレミアム解消が一段と進み、銘柄間格差縮小も更に顕著となった。

9月の新発物の出合いは、最上位銘柄(a-1+格)3M物0.11%台後半~0.12%台、一般事業法人(a-1格)3M物0.13~0.15%台半ば、その他金融銘柄(a-1格)3M物は0.14%台~0.40%での出合い。

官民逆転現象は常態化している。日銀による「企業金融円滑化の支援」に対する異例措置もやや行き過ぎ感が出てきており、10月・11月の日銀金融政策決定会合において企業金融支援策の見直しの可能性も、市場で観測され始めている。

《格付け別の発行レート》

9月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.118% ~ 0.135%	0.117% ~ 0.132%	0.118% ~ 0.150%
a-1(オペ適格)	0.124% ~ 0.143%	0.120% ~ 0.247%	0.120% ~ 0.184%
a-1+(リース銘柄)	0.118% ~ 0.135%	0.119% ~	0.129% ~ 0.134%
a-1(リース銘柄)	0.138% ~ 0.195%	0.134% ~ 0.380%	0.141% ~ 0.400%
a-2	0.170% ~ ケ0.70	0.161% ~ ケ0.80	0.160% ~ ケ1.00

《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペ期日8回のロールを実施。発行量も少なく、新規発行レートも低下していたことから、先月同様札割れが1回・全取が2回あった。期末越えのショートターム(14日間)のオペのみ0.11%での足切りレートとなった。CP買入オペは応札玉が減少し、9月末残高ベースで914億円に止まった。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
9月1日	9/3 ~	10/1	4,000	6,150	3,960	0.100%	0.108%	23.00%
9月3日	9/7 ~	10/5	4,000	5,423	3,973	0.100%	0.103%	65.90%
9月8日	9/10 ~	9/24	4,000	5,969	3,959	0.100%	0.108%	26.90%
9月10日	9/14 ~	10/26	4,000	7,340	3,960	0.100%	0.105%	38.30%
9月15日	9/17 ~	10/15	4,000	7,052	3,957	0.100%	0.107%	26.60%
9月17日	9/24 ~	10/8	4,000	5,995	3,955	0.110%	0.111%	100.00%
9月24日	9/28 ~	11/9	4,000	4,179	4,179	0.100%	0.109%	100.00%
9月29日	10/1 ~	10/29	4,000	3,680	3,680	0.100%	0.106%	100.00%

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
9月4日	9月9日	3,000	120	120	0.000%	0.000%	—
9月11日	9月16日	3,000	70	70	0.000%	0.000%	—
9月18日	9月28日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

9月末のABCP発行残高は、約2兆6,801億円と前月比約119億円の減少となった。中間期末のため、有利子負債圧縮ニーズから増加も考えられたが、組成案件が少なかった模様で前月比ほぼ横這いであった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、9月末発行残高は約15兆5,689億円（前月比1兆5,267億円減）となった。一般事業法人全体では1兆4,889億円の大幅発行減少、リース会社等その他金融法人は2,680億円と減少し、ABCPでも119億円減少した。政府系金融が減少したものの、金融機関のみ中間期末越えの資金需要からか、2,421億円の増加。一般事業法人のなかでは、海運と石油・石炭の2業態が前月比若干増加となったが、他業態はすべて前月比マイナスであった。

今月初発行を行なった企業は無く、証券保管振替機構での発行登録企業は488社（同意の取り消しが3社）、既発行企業は変わらず481社であった。

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月中旬までは落ち着いて推移し、0.12~0.135%での出会いとなっていたが、積み明け以降期末越えではレポ市場でのレート急騰を受け、0.20~0.27%での出会いもあった。月中平均レートは、前月より強含み

0.136%強であった。

◆ 10月のCP市場動向

10月中のCP償還額は約2兆9,800億円に止まり、前年同月の償還額(約5兆5,000億円)を大幅に下回っている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

今月は、決算対策で残高を抑えた発行体の復活発行が見込まれ、月末残高は16兆円台になると思われる。

発行レートは、ディーラーの引受意欲が依然として強く、レートは底値を探る展開が続くだろう。3M物が年越しとなっているが、既に年越えプレミアムは剥落し銘柄間格差縮小も殆どつかない状況になっている。一般事業法人(a-1格銘柄)では、年内物で0.11%台~0.13%近辺の出会い、年越し物で0.12~0.14%台。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)で年内・年越し物共に0.12~0.30%台での出会いを、それぞれ予想する。

CP・社債の発行環境は、大きく改善している。企業金融の改善度合いを見ながら適切に対応するとの総裁発言もあることから、異例措置のうちCPと社債の買取りについてはその必要性も低下していることもあり、遅くとも来月中には打ち切り等の発表があるのではないかと。

《CP オペ》

CP 買い現先オペは、先月同様期日継続が行なわれるだろう。発行金利が足元現先レート並みに低下していることもあり、平均落札及び足切りレートは0.10%台で推移すると思われる。

買入オペについては応札ニーズ乏しく、低水準の結果となるだろう。

購入金額無制限の企業金融支援特別オペは、今月は4回のオファーが予定されている。

《現先市場》

現先レートは、期明け以降レポレート同様急低下し、0.11%台~0.12%台での出会いとなった。レポレート動向にもよるが、同水準での推移を予想する。

参考資料

業態別残高内訳

(単位: 億円)

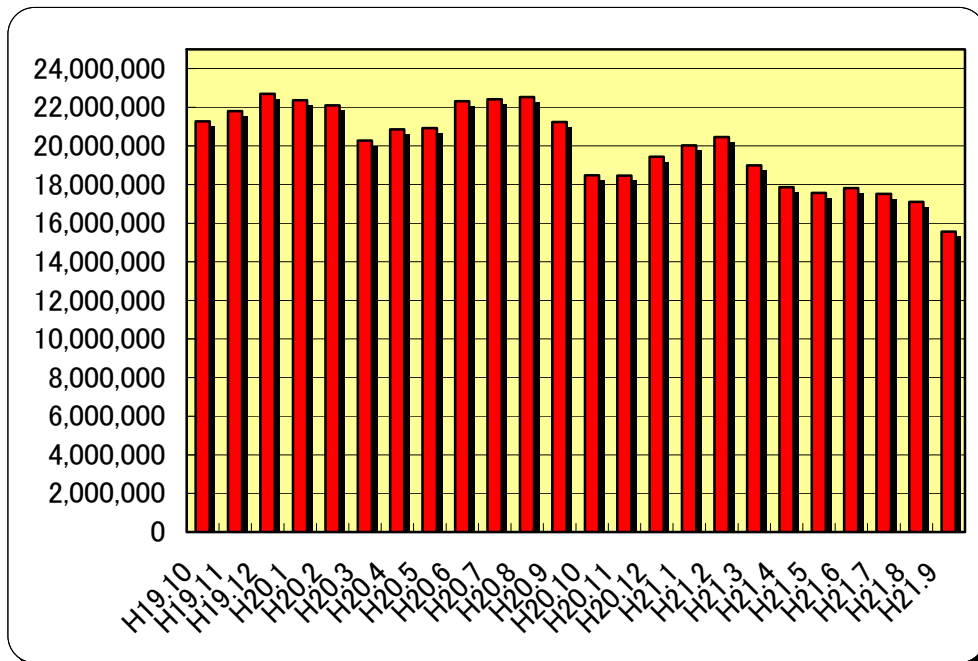
業 態	9月末残高	8月末残高	増減
事業法人	51,032	65,921	▲ 14,889
その他金融	51,165	53,845	▲ 2,680
金融機関	26,691	24,270	2,421
(政府系金融	300	1,400	▲ 1,100)
(銀行等	13,294	12,091	1,203)
(証券	13,097	10,779	2,318)
ABCP	26,801	26,920	▲ 119
計	155,689	170,956	▲ 15,267

(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H19年10月~H21年9月)

発行登録企業: 488社 (発行実績あり 481社)

(過去2年間の残高を表示)



9 月末発行残高ベスト 20

9月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	9月末残高	8月末残高
1	三菱UFJリース	854,800	867,900
2	三井住友ファイナンス&リース	781,600	781,900
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	578,350	688,160
4	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	467,220	467,460
5	東京センチュリーリース	416,700	412,800
6	オリックス	394,000	395,900
7	野村證券	377,700	243,000
8	エイパックス・ファンディングコーポレーション	343,600	401,480
9	大和証券SMBC	337,800	330,300
10	みずほ証券	304,600	281,600
11	パナソニック	300,000	300,000
12	芙蓉総合リース	280,800	308,300
13	住友信託銀行	280,200	279,200
14	新日本石油	272,000	254,000
15	みずほフィナンシャルグループ	270,000	290,000
16	興銀リース	262,600	287,300
17	三菱UFJニコス	210,000	254,000
18	三井住友銀行	198,200	162,700
19	シャープ	175,000	279,000
20	フォレスト・コーポレーション	173,277	142,307

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会